



平成22年1月29日

上場取引所 東大名福

上場会社名 株式会社 商船三井

コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 芦田 昭充

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸塚 正次

TEL 03-3587-7290

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	985,382	△37.2	2,388	△98.8	3,758	△98.3	2,207	△98.4
21年3月期第3四半期	1,569,822	—	203,522	—	219,320	—	137,650	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1.84	1.78
21年3月期第3四半期	115.04	110.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,817,264	686,545	33.7	511.42
21年3月期	1,807,079	695,021	34.5	521.23

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 611,976百万円 21年3月期 623,714百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	△27.6	13,000	△93.4	13,000	△93.6	5,000	△96.1	4.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6～7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 1,206,286,115株 21年3月期 1,206,286,115株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 9,668,314株 21年3月期 9,656,554株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,196,616,275株 21年3月期第3四半期 1,196,573,331株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信を参照願います。)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	15,698	9,853	△5,844 / △37.2%
営業利益(億円)	2,035	23	△2,011 / △98.8%
経常利益(億円)	2,193	37	△2,155 / △98.3%
四半期純利益(億円)	1,376	22	△1,354 / △98.4%
為替レート(9ヶ月平均)	¥103.51/US\$	¥94.15/US\$	△¥9.36/US\$
船舶燃料油価格(9ヶ月平均)	US\$576/MT	US\$385/MT	△US\$191/MT

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	増減額/増減率
売上高(億円)	4,750	3,608	△1,142 / △24.0%
営業利益(億円)	388	138	△250 / △64.4%
経常利益(億円)	333	137	△195 / △58.7%
四半期純利益(億円)	136	121	△15 / △11.0%
為替レート(3ヶ月平均)	¥100.71/US\$	¥90.40/US\$	△¥10.31/US\$
船舶燃料油価格(3ヶ月平均)	US\$508/MT	US\$445/MT	△US\$63/MT

当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から12月31日までの3ヶ月)では、中国、インド等の新興国が世界経済の回復を牽引したことに加え、2009年前半では大幅なマイナスに陥っていた欧米先進国の経済成長もプラスに転じたことなどから、二番底懸念があるものの、世界的に景気回復期に入ったものと期待されます。

米国では自動車購入支援などの景気刺激策の効果を背景に、自動車、家電等への個人消費が回復基調となり、住宅投資も持ち直しの兆しが見えます。欧州でも雇用環境は厳しい一方、輸出が改善し在庫調整が進展するなど、回復のペースは遅いながらも経済成長がプラスに転じ始めました。中国では4兆元の景気刺激策に伴い、個人消費や政府インフラ投資などの内需が主導して2009年では年間8.7%の高成長を維持しました。また、インド、ブラジル等の新興国でも、個人消費が堅調に伸びるなど、経済回復が進んでいます。なお、11月末にドバイショックが発生し、世界経済への悪影響が懸念されましたが、その後沈静化しています。我が国でも、円高とデフレの逆風の中、雇用・設備の過剰感が続いたものの、エコポイントやエコカー減税などの経済対策により個人消費が改善したほか、鉱工業生産が持ち直すなど企業業績も改善方向にあり、ペースは鈍いながらも回復しつつあります。

ドライバルク船市況については、ケーブサイズでは第2四半期で落ち込んでいた市況が当第3四半期に入り改善、11月には急騰しましたが、12月以降再度急激に運賃水準が落ち込むなど、値動きの激しい市況となりました。一方、パナマックス以下の船型では堅調に推移しました。

原油船市況は、シングルハル船の撤退が進まない上、大量の新造船も竣工したことから、歴史的な安値を付けるなど、低迷が続きました。また、プロダクト船市況でも、先進国経済低迷の影響により、主要船型であるMR型でも低迷が続きました。

自動車輸送については、各国での自動車購入促進策により販売台数は回復しつつあるものの、円高により現地生産への移行が進んでいる影響などから、完成車荷動きの回復にはさらに時間が掛かるものと見込まれます。

コンテナ荷動きは、当第3四半期に入り、各国での経済回復に伴い、ほぼ全航路において徐々に改善し始めました。また、各社での運航スペース削減の効果も手伝い、運賃率も堅調な修復過程にあります。

当第3四半期会計期間の外国為替市場は、11月末には14年ぶりに一時84円台を付けるなど円高が進行し、概ね¥90/US\$前後の円高で推移したことから、当社の平均為替レートは前年同期比で約10円円高の¥90.40/US\$となりました。一方、リーマンショック以降大幅に下落した船舶燃料油価格は徐々に上昇し、当第3四半期会計期間の平均価格はUS\$445/MTとなりましたが、前年同期比ではUS\$63/MTの燃料油安となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間（3ヶ月）では経常利益段階で137億円の黒字を計上し、第2四半期（3ヶ月）の14億円から大幅に黒字幅を拡大しました。それに伴い、当第3四半期累計期間（9ヶ月）で黒字回復を果たしました。

事業の種類別セグメント毎の売上高・営業損益・経常損益、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高（億円）、中段が営業損益（億円）、下段が経常損益（億円）

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	2,505	1,961	△543 / △21.7%
	405	228	△176 / △43.6%
	458	217	△240 / △52.5%
コンテナ船事業	1,813	1,240	△573 / △31.6%
	△66	△123	△57 / -%
	△64	△125	△60 / -%
フェリー・内航事業	146	135	△10 / △7.3%
	6	△1	△7 / -%
	5	△1	△6 / -%
関連事業	329	290	△38 / △11.7%
	31	25	△6 / △20.1%
	34	22	△12 / △34.6%
その他事業	58	43	△14 / △25.7%
	14	6	△8 / △55.6%
	13	1	△11 / △88.4%

(注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。また、前年同四半期比較にあたっては本表の前第3四半期連結会計期間分を新事業区分に組み替えております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ドライバルク船市況については、ケープサイズでは6月の高騰後9月に一時2万ドル台にまで落ち込みましたが、中国の旺盛な鉄鉱石需要と日本・欧州の粗鋼生産回復に伴い、11月には再度急騰し9万ドル台の高騰相場に入りました。12月以降は下落基調となり、年末にはパナマックスとほぼ同等レベルの運賃水準まで落ち込むなど、値動きの激しい市況となりました。一方、パナマックス以下の船型では、中国、インドをはじめとした石炭需要の増加などを背景に堅調に推移しました。当第3四半期会計期間では、これら市況の中でフリー船による変動収益を獲得したほか、長期契約船による安定収益を加えた結果、第2四半期会計期間から増益し、前年同期比でも若干の増益となりました。

<油送船・LNG船>

油送船部門のうち原油船市況は、当社では既に処分が完了しているシングルハル船の撤退が進まず、約80隻が市場に残留した一方、大量の新造船も竣工し、一時日建\$3,000レベルの歴史的な安値を付けるなど、低迷が続きました。また、プロダクト船市況でも、先進国経済低迷の影響により、主要船型であるMR型でも低迷が続きました。一方、LR型では投機的な観点からの貯蔵用として利用されるなど、比較的安定した市況状況となりました。以上のような厳しい環境の下、同部門は当第3四半期会計期間において第2四半期から引き続き赤字となり、前年同期比でも大幅減益となりました。

LNG船部門は前年同期比で減益となりましたが、長期契約の下、安定した収益を確保しました。

<自動車船部門>

経済危機の影響に伴い欧米主要市場をはじめとして自動車販売の低迷が続きましたが、各国での自動車購入促進策により、販売台数は回復しつつあります。一方、自動車荷動きは5月頃に底を打ったものの、円高による現地生産への移行が進んでいる影響などから、前年比で大きく減少している日本出し荷動きの回復には、さらに時間が掛かるものと見込まれます。これらの結果、当第3四半期会計期間において、自動車船部門は第2四半期会計期間から損益改善

したものの、前年同期比では減益となりました。

(B) コンテナ船事業

世界的不況による荷動きの停滞と船腹の供給過剰を背景に、前年比で荷動き2割減、運賃率3割低下という厳しい環境下、コンテナ船業界全体では年間1.5兆円を超える規模の巨額な赤字が見込まれております。そのような経営環境の中、コンテナ船社各社では運航船のスクラップ、売船、備船解約、建造解約などの船隊を縮小する緊急対応を行いました。加えて、各社とも係船を実施し、係船された船腹量は全コンテナ船の10%を超えるレベルとなったほか、減速航海による燃料費の削減努力も進みました。また、上記の船腹供給量削減に加え、営業面では運賃修復努力を行う中で、中国の個人消費や政府インフラ投資に支えられた力強い内需や、米国での個人消費と住宅投資の持ち直し、ブラジルなど新興国における素早い経済回復なども寄与したことから、前年度に激減した荷動きが徐々に回復し、各航路の運賃率も堅調に回復しつつあります。

以上のような環境の下、当第3四半期において、当社は荷動きと運賃率の改善及びコスト削減努力により、第2四半期からは損失を縮小しましたが、前年同期比では、事業環境の回復途上でもあり、赤字幅を拡大する結果となりました。

(C) フェリー・内航事業

フェリー事業については、景気低迷、高速道路料金値下げなどの影響による旅客・貨物の減少が損益圧迫要因となりました。内航事業についても、景気低迷に伴う国内輸送の停滞が悪化要因となりました。これらの結果、当第3四半期会計期間におけるフェリー・内航事業セグメントでは、第2四半期から引き続き赤字となり、前年同期比でも減益となりました。

(D) 関連事業

主要子会社であるダイビル㈱を中心とする不動産事業については、新築ビルに関する償却費が増加したことから、前年同期比で減益となりましたが、業績は概ね堅調でした。旅行代理店業は、企業の出張旅費抑制によるビジネストラベルの減少を受け、引き続き低調でした。客船事業は、にっぽん丸の改装に伴い、収益が減少しました。これらの結果、関連事業セグメント全体では、当第3四半期会計期間の利益は、前年同期を下回りました。

(E) その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがあります。同事業における当第3四半期会計期間の利益は前年同期比で減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、101億円増加し、1兆8,172億円になりました。これは主に営業未収金が減少した一方で、船隊整備に伴う投資により船舶及び建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ186億円増加し、1兆1,307億円になりました。これは主に営業未払金と短期借入金が減少した一方で、長期借入金と社債が増加したことによるものです。

上記の営業未収金と営業未払金の減少に関しましては、定性的情報・財務諸表等 4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更にある通り、当連結会計年度よりコンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金を相殺表示する方法に変更したことに伴うものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ84億円減少し、6,865億円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加した一方で、利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.8%減少し、33.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結（通期）

	前回予想 (第2四半期決算発表時点)	今回予想 (第3四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高（億円）	13,000	13,500	500 / 3.8%
営業利益（億円）	100	130	30 / 30.0%
経常利益（億円）	100	130	30 / 30.0%
当期純利益（億円）	20	50	30 / 150.0%

為替レート	¥90.00/US\$	¥90.00/US\$	¥—/US\$
船舶燃料油価格	US\$450/MT	US\$500/MT	US\$50/MT
	(第3/4四半期前提)	(第4四半期前提)	

円高の進行、船舶燃料油価格の上昇などの懸念材料がありますが、中国の鉄鉱石及び石炭の旺盛な輸入需要により支えられドライバルク船市況が底堅く推移すると期待されること、石油需要の回復やシングルハルVLCC撤退などに伴いタンカー市況の改善が見込まれること、世界的な景気の底入れ、回復に伴い、コンテナ貨物の荷動き改善と運賃修復の進行が期待出来ることなどから、前回公表値より業績改善するものと見込んでおります。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆3,500億円、営業利益130億円、経常利益130億円、当期純利益50億円を予想しております。また、上記の業績予想が達成出来る前提で、当期（平成22年3月期）の期末配当につきましては、1株あたり3円を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金の相殺表示への変更)

当社はコンテナ船事業においてアジアと北米、アジアと欧州を結ぶ東西基幹コンテナ航路を、他のコンテナ船事業者であるAPL CO. PTE LTD. 及びHYUNDAI MERCHANT MARINE CO., LTD. と提携して運営しており、この包括的提携関係を”THE NEW WORLD ALLIANCE” (TNWA) と称しております。

TNWAでは自社運航船と他社運航船のコンテナ積載スペースを一定の契約条件の下で相互に有償にて融通する取引を行っており、当該取引では、当事者間の合意に基づいて一定期間に発生したコンテナ・スペース貸借に係る未精算金を相手先毎に相殺して精算しております。

従来、同取引については当社の運航船のコンテナ・スペース貸し料に係る営業未収金と他社の運航船のコンテナ・スペース借り料に係る営業未払金とを連結貸借対照表上、総額表示してきました。しかしながら、最近の原油価格の大幅変動を反映し、コンテナ・スペース貸借の精算単価の構成要素である船用燃料油の価格変動が著しいため、船舶・航海毎の精算単価の当事者間合意に長期間を要し、同取引に係る営業未収金及び営業未払金の残高が大きく積みあがる状態となっております。かかる事情を勘案すると、当該営業未収金と営業未払

金を相手先ごとに相殺表示する方が、当社の連結財政状態がより適切に表示されると判断されること、また当期において当社のコンテナ・スペース貸借管理システムの整備が整い、取引相手先毎の名寄せが容易になったことから、当連結会計年度より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更することとしました。

この結果、従来の表示方法による場合と比較して、流動資産の「受取手形及び営業未収金」及び流動負債の「支払手形及び営業未払金」がそれぞれ39,414百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,750	83,784
受取手形及び営業未収金	126,538	186,625
有価証券	21	13
たな卸資産	36,470	28,151
繰延及び前払費用	49,449	57,585
繰延税金資産	6,214	5,128
その他流動資産	58,154	67,513
貸倒引当金	△276	△203
流動資産合計	324,322	428,597
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	647,088	609,753
建物及び構築物(純額)	135,836	128,113
機械装置及び運搬具(純額)	13,328	14,790
器具及び備品(純額)	5,021	5,286
土地	181,102	180,237
建設仮勘定	213,888	165,820
その他有形固定資産(純額)	1,616	2,743
有形固定資産合計	1,197,882	1,106,746
無形固定資産		
のれん	—	4,783
その他無形固定資産	9,009	9,501
無形固定資産合計	9,009	14,285
投資その他の資産		
投資有価証券	197,221	180,362
長期貸付金	39,126	39,923
長期前払費用	22,237	4,430
繰延税金資産	5,944	5,755
その他長期資産	24,198	29,161
貸倒引当金	△2,680	△2,181
投資その他の資産合計	286,049	257,450
固定資産合計	1,492,941	1,378,482
資産合計	1,817,264	1,807,079

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	120,859	167,471
社債短期償還金	11,806	23,276
短期借入金	94,741	142,804
未払法人税等	2,199	8,010
前受金	19,720	19,378
繰延税金負債	424	416
引当金		
賞与引当金	2,539	5,208
役員賞与引当金	172	343
事業整理損失引当金	—	88
引当金計	2,712	5,640
コマーシャル・ペーパー	16,500	20,500
その他流動負債	43,952	53,411
流動負債合計	312,916	440,909
固定負債		
社債	200,029	132,671
長期借入金	432,260	366,521
繰延税金負債	34,693	31,564
引当金		
退職給付引当金	15,386	14,626
役員退職慰労引当金	1,866	2,242
特別修繕引当金	18,313	16,091
引当金計	35,566	32,960
その他固定負債	115,252	107,429
固定負債合計	817,802	671,148
負債合計	1,130,718	1,112,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,523	44,543
利益剰余金	607,546	623,626
自己株式	△6,429	△6,438
株主資本合計	711,041	727,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,393	6,165
繰延ヘッジ損益	△79,824	△71,459
為替換算調整勘定	△35,633	△38,122
評価・換算差額等合計	△99,064	△103,416
新株予約権	1,529	1,306
少数株主持分	73,039	70,000
純資産合計	686,545	695,021
負債純資産合計	1,817,264	1,807,079

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,569,822	985,382
売上原価	1,285,699	909,537
売上総利益	284,122	75,844
販売費及び一般管理費	80,600	73,456
営業利益	203,522	2,388
営業外収益		
受取利息	2,134	1,574
受取配当金	3,891	2,474
持分法による投資利益	21,179	2,791
為替差益	—	1,616
その他営業外収益	8,828	5,015
営業外収益合計	36,033	13,471
営業外費用		
支払利息	11,202	10,509
為替差損	7,748	—
その他営業外費用	1,284	1,591
営業外費用合計	20,235	12,101
経常利益	219,320	3,758
特別利益		
固定資産売却益	10,518	11,098
投資有価証券売却益	5	2,400
備船解約金	5,248	2,432
その他特別利益	1,307	3,789
特別利益合計	17,080	19,720
特別損失		
固定資産売却損	344	554
固定資産除却損	297	3,626
関係会社清算損	27	54
投資有価証券評価損	6,332	272
投資有価証券売却損	3	—
備船解約金	6,892	6,506
貸倒引当金繰入額	39	67
特別退職金	49	57
その他特別損失	787	4,935
特別損失合計	14,772	16,075
税金等調整前四半期純利益	221,628	7,404
法人税等	79,594	3,278
少数株主利益	4,383	1,918
四半期純利益	137,650	2,207

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	475,055	360,820
売上原価	411,720	323,752
売上総利益	63,335	37,068
販売費及び一般管理費	24,443	23,220
営業利益	38,891	13,847
営業外収益		
受取利息	655	385
受取配当金	1,290	766
持分法による投資利益	7,427	711
為替差益	—	1,278
その他営業外収益	3,423	772
営業外収益合計	12,796	3,914
営業外費用		
支払利息	3,629	3,166
為替差損	14,169	—
その他営業外費用	568	825
営業外費用合計	18,367	3,991
経常利益	33,321	13,770
特別利益		
固定資産売却益	696	3,317
投資有価証券売却益	1	0
傭船解約金	936	1,416
その他特別利益	288	948
特別利益合計	1,922	5,682
特別損失		
固定資産売却損	112	112
固定資産除却損	213	6
関係会社清算損	26	6
投資有価証券評価損	4,558	141
傭船解約金	6,892	150
貸倒引当金繰入額	38	40
特別退職金	29	35
デリバティブ解約損	—	301
その他特別損失	176	367
特別損失合計	12,047	1,161
税金等調整前四半期純利益	23,196	18,291
法人税等	8,224	6,179
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,325	△29
四半期純利益	13,647	12,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,628	7,404
減価償却費	60,425	64,960
持分法による投資損益 (△は益)	△21,179	△2,791
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,332	272
引当金の増減額 (△は減少)	△3,041	△2,099
受取利息及び受取配当金	△6,025	△4,048
支払利息	11,202	10,509
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△2,400
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△9,877	△6,917
為替差損益 (△は益)	4,701	△1,944
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,969	27,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,479	△7,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,198	△12,784
その他	△30,168	△7,852
小計	238,706	61,854
利息及び配当金の受取額	12,900	5,934
利息の支払額	△11,648	△11,266
法人税等の支払額	△135,998	△10,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,959	46,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,195	△2,837
投資有価証券の売却による収入	2,933	3,079
有形及び無形固定資産の取得による支出	△183,630	△188,112
有形及び無形固定資産の売却による収入	29,676	46,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△15,000	16,365
長期貸付けによる支出	△2,289	△6,222
長期貸付金の回収による収入	4,041	867
その他	1,446	△1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,019	△131,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	△2,651	△2,781
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,742	△37,045
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	71,500	△4,000
長期借入れによる収入	70,726	108,938
長期借入金の返済による支出	△57,129	△51,748
社債の発行による収入	31,076	88,517
社債の償還による支出	△12,717	△30,902
自己株式の取得による支出	△1,033	△80
自己株式の売却による収入	653	69
配当金の支払額	△38,903	△18,539
少数株主への配当金の支払額	△2,257	△2,033
その他	△502	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,504	49,768

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,625	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,818	△36,198
現金及び現金同等物の期首残高	61,715	83,194
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	1
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	103
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,685	47,101

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	844,591	539,417	48,215	43,764	87,050	6,782	1,569,822	—	1,569,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	1,918	1,074	171	16,569	11,383	33,439	(33,439)	—
計	846,914	541,335	49,289	43,935	103,620	18,166	1,603,262	(33,439)	1,569,822
営業利益又は損失(△)	200,888	△11,600	386	825	9,724	4,196	204,421	(898)	203,522
経常利益又は損失(△)	216,969	△9,105	1,258	260	10,718	2,667	222,769	(3,448)	219,320

(注) 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	526,236	339,367	38,980	73,760	7,036	985,382	—	985,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,280	1,012	197	11,309	6,774	20,574	(20,574)	—
計	527,517	340,380	39,178	85,069	13,811	1,005,956	(20,574)	985,382
営業利益又は損失(△)	44,589	△50,868	△1,241	7,482	2,333	2,296	92	2,388
経常利益又は損失(△)	41,845	△50,144	△1,238	7,805	1,509	△222	3,981	3,758

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、貨物運送取扱業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

2. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来6区分としておりましたが、コンテナ船事業とロジスティクス事業のシナジー強化の目的で、当社が当期に「ロジスティクス事業部」を「定航部」に統合した事に伴い、従来、独立の事業区分でありました「ロジスティクス事業」を「コンテナ船事業」に含め、当連結会計年度より、5区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	844,591	579,590	43,764	95,093	6,782	1,569,822	—	1,569,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,323	1,990	171	16,806	11,383	32,675	(32,675)	—
計	846,914	581,581	43,935	111,899	18,166	1,602,497	(32,675)	1,569,822
営業利益又は損失(△)	200,888	△11,380	825	9,891	4,196	204,421	(899)	203,522
経常利益又は損失(△)	216,969	△7,986	260	10,859	2,667	222,769	(3,448)	219,320

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	249,731	167,399	15,437	14,546	25,986	1,952	475,055	—	475,055
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	773	1,082	377	91	4,399	3,867	10,591	(10,591)	—
計	250,505	168,481	15,815	14,638	30,385	5,820	485,646	(10,591)	475,055
営業利益又は損失(△)	40,558	△6,626	△19	640	3,216	1,461	39,231	(339)	38,891
経常利益又は損失(△)	45,816	△6,878	335	540	3,540	1,303	44,658	(11,336)	33,321

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	195,836	123,664	13,503	25,242	2,572	360,820	—	360,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	274	388	62	3,835	1,750	6,312	(6,312)	—
計	196,110	124,053	13,566	29,078	4,323	367,132	(6,312)	360,820
営業利益又は損失(△)	22,877	△12,385	△104	2,544	648	13,580	266	13,847
経常利益又は損失(△)	21,754	△12,551	△101	2,285	151	11,538	2,232	13,770

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成22年3月期 第3四半期決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画 “MOL ADVANCE” との対比

(1) 売上高・損益

	19年3月期	20年3月期		21年3月期		22年3月期	
	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	見通し
売上高(*1)[億円]	15,684	16,400	19,456	18,800	18,658	20,600	13,500
不定期専用船事業(*2)	7,870	7,900	10,247	8,100	9,985	8,700	7,300
コンテナ船事業	5,685	6,200	6,868	8,200	6,396	9,100	4,600
その他(*3)	2,128	2,300	2,340	2,500	2,274	2,800	1,600
営業利益 [億円]	1,680	1,820	2,912	1,970	1,972	2,120	130
経常利益 [億円]	1,824	1,900	3,022	2,050	2,045	2,200	130
不定期専用船事業(*2)	1,635	1,610	2,775	1,640	2,133	1,680	580
コンテナ船事業	31	100	68	200	△ 213	300	△ 580
その他(*3)	183	205	215	220	156	235	80
消去または全社	△ 26	△ 15	△ 37	△ 10	△ 31	△ 15	50
当期純利益[億円]	1,209	1,240	1,903	1,330	1,269	1,430	50
売上高経常利益率	11.6%	11.6%	15.5%	10.9%	11.0%	10.7%	1.0%
為替(期中平均)	¥117.40/US\$	¥110.00/US\$	¥115.55/US\$	¥110.00/US\$	¥100.30/US\$	¥110.00/US\$	¥93.11/US\$
燃料油単価(期中平均)	US\$321/MT	US\$300/MT	US\$409/MT	US\$300/MT	US\$528/MT	US\$300/MT	US\$414/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ドライバルク船事業、油送船事業、LNG船事業、自動車船事業

(*3) ロジスティクス事業(22年3月期よりコンテナ船事業へ統合)、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(2) 意識する財務指標

	21年3月末	21年12月末	MOL ADVANCE 原計画 (22年3月末)
自己資本[億円]	6,237	6,119	8,600
自己資本比率	34.5%	33.7%	40%以上
ギアリングレシオ	112.7%	126.1%	1倍以下
ROA	6.9%		7%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

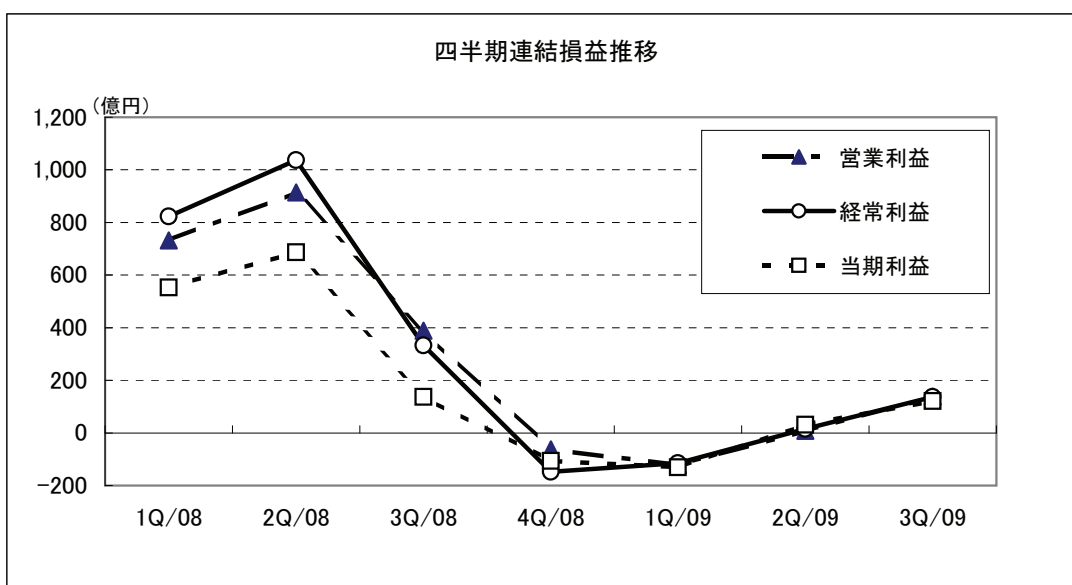
2. 四半期毎の業績の推移

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
売上高 [百万円]	297,472	327,090	360,820	
営業利益(△損失)	△ 12,267	808	13,847	
経常利益(△損失)	△ 11,499	1,488	13,770	
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△ 17,224	6,337	18,291	
当期純利益 (△損失)	△ 13,014	3,080	12,141	
1株当たり当期純利益 (△損失) [円]	△ 10.88	2.57	10.15	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	2.48	9.78	
総資産 [百万円]	1,827,728	1,843,052	1,817,264	
純資産	733,011	712,877	686,545	
1株当たり純資産 [円]	551.38	532.63	511.42	

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月
売上高 [百万円]	507,509	587,257	475,055	295,979
営業利益	73,218	91,412	38,891	△ 6,310
経常利益	82,263	103,736	33,321	△ 14,809
税金等調整前当期純利益	90,726	107,705	23,196	△ 23,896
当期純利益	55,338	68,664	13,647	△ 10,662
1株当たり当期純利益 [円]	46.25	57.38	11.41	△ 8.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.54	55.28	11.00	-
総資産 [百万円]	1,865,891	1,990,596	1,970,297	1,807,079
純資産	736,289	819,648	788,336	695,021
1株当たり純資産 [円]	553.53	622.96	599.12	521.23



3. 減価償却の状況

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増	減	前 期
船 舶	46,139	48,680		2,541	59,180
そ の 他	14,286	16,280		1,994	18,975
減価償却費計	60,425	64,960		4,535	78,155

4. 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前 期 末	当第3四半期末	増	減	前第3四半期末
借 入 金	509,326	527,001		17,675	451,897
社 債	155,947	211,835		55,888	177,368
コマーシャル ・ペーパー	20,500	16,500	△	4,000	81,500
そ の 他	16,843	16,340	△	503	19,421
有利子負債残高合計	702,617	771,677		69,060	730,187

5. 為替情報

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増 減			前 期
平均社定レート	103.51円	94.15円	9.36円	(9.0%)	円高	100.30円
期 末 レ ー ト	91.03円	92.10円	1.07円	(1.2%)	円安	98.23円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成20年9月末 TTM	平成21年9月末 TTM	増 減			平成20年12月末 TTM
期 末 レ ー ト	103.57円	90.21円	13.36円	(12.9%)	円高	91.03円

6. 燃料油情報

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	増 減	前期
消費単価	US\$576/MT	US\$385/MT	△ US\$191/MT	US\$528/MT

7. 平成22年3月期業績予想の前提

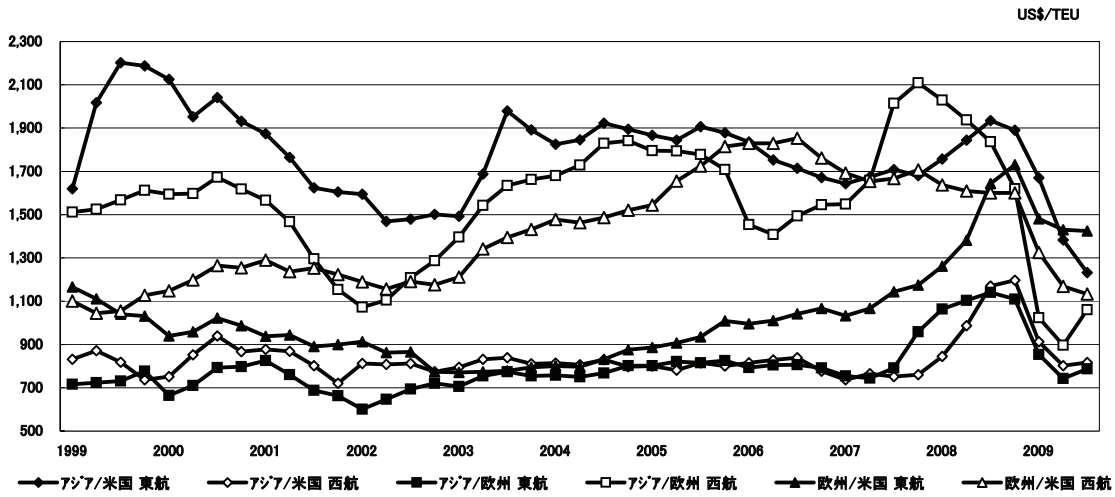
(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
不定期専用船事業	7,300	620	580
コンテナ船事業	4,600	△ 580	△ 580
フェリー・内航事業	510	△ 25	△ 25
関連事業	1,000	93	93
その他事業	90	19	12
消去又は全社	-	3	50
合計	13,500	130	130

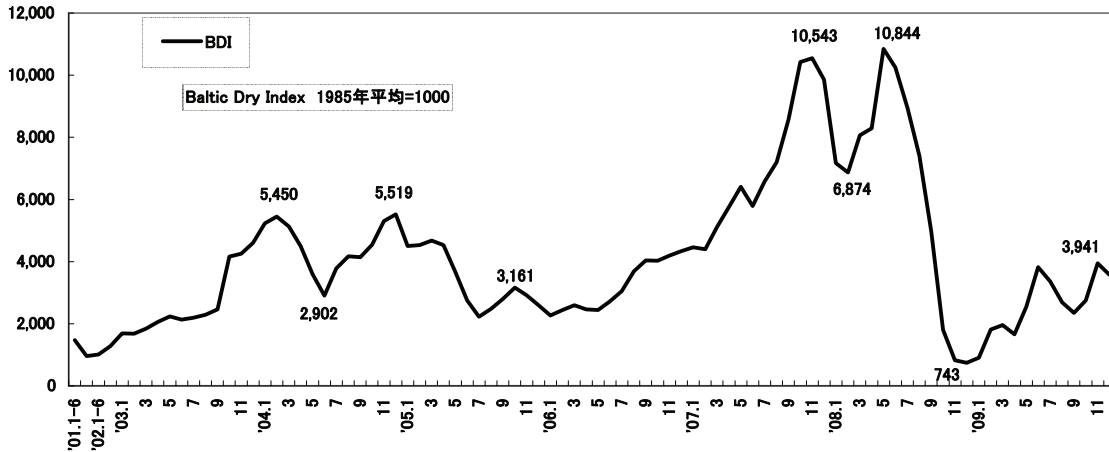
<前提>	第1四半期 (実績)	第2四半期 (実績)	第3四半期 (実績)	第4四半期	通 期 (平均)
為替レート	¥97.21/US\$	¥94.85/US\$	¥90.40/US\$	¥90.00/US\$	¥93.11/US\$
燃料油単価	US\$313/MT	US\$394/MT	US\$445/MT	US\$500/MT	US\$414/MT

8. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

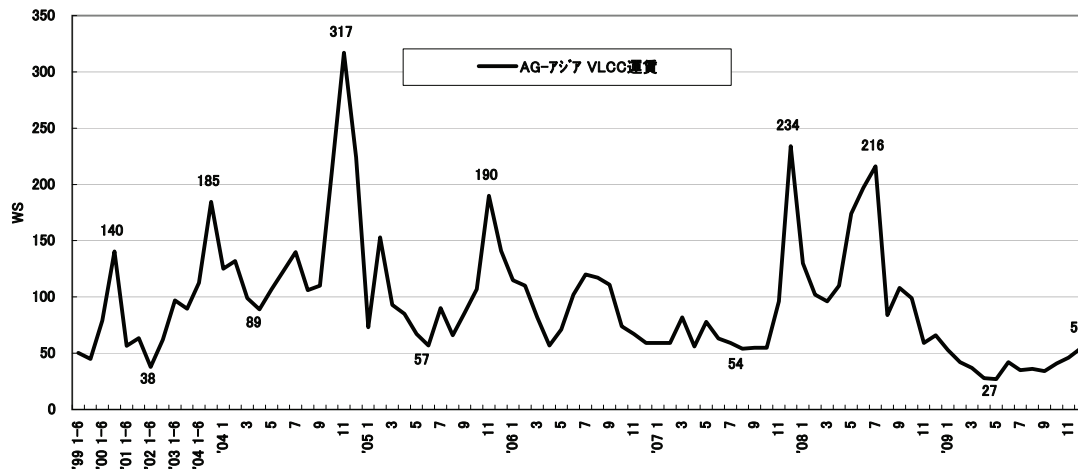


	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
最高値	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941
最低値	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	743	905

**グラフ上の2001～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～12月)

(3) タンカー運賃市況



	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
最高値	80	62	168	108	112	149	317	190	120	218	216	54
最低値	47	36	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27

**グラフ上の1999～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～12月)